展 望

繊維衣料品業界における流通情報ネットワーク システムの検討

伊 沢 武

1. は じ め に

激動の1970年代と世間では呼称されるように、世の中はハード的思考からソフト的思考へと急速に変化している。これがいわゆる脱工業化社会、情報化社会というものと解釈されている様であるが、その実態は果してどうであろうか。

産業構造における知識集約化、およびコンピュータリゼーション等の現状は必ずしも着実な段階にあるとはいきれない。その証拠に公害、高過密、人間性の荒廃等の事象が大きな壁となって進路に立ちはだかっている。

すなわちもとを直せば、全て情報の過多、情報のスプーラー化、情報に対する盲目性等、情報公害に起因するものも大いに考えられよう。

最近、脱工業化のもとに重視されている流通問題についても、情報のコントロールなくしては、適正なる流通活動を行なうことは不可能といわれ、流通関係の情報システムの開発がしきりに行なわれている。社会全体の活動はすべて情報によってコントロールされるといっても過言ではないのではないかと思われる次第である。

本誌Vol. 5, No. 9号の技術動向記事において、繊維業界はテキスタイル産業からファッション産業への移行であり生産者が作り与えたものを消費者が買う時代から、消費者が要求するものを生産者が作る時代に変りつつあるとあったが、まさにその通りであり、その場合に根底に流れるものの重要な要素として、情報というものが焦眉的になるはずである。

当然産業界において、メーカーから小売業までの各企業は必死になって情報をさがし求め、その情報活用のためにシステム化を図り、情報コントロールのためのソフトウェア開発にとり組もうとしている事はいうまでもない事であろう。

TAKESHI ISAWA

(財団法人)流通システム開発センター
研究開発部研究員

しかしここで考えてみたい事は、たとえば道路であるが、現在の道路は国道以外は地方自治体による管理となっている。しかし道路管理上の問題点の一つである自動車公害、交通渋滞等に対するコントロールは、物を単純に管理すれば良いという対象にはなり得ない。交通情報センター等はそのため一つの手段であると思うが、この例からもわかる様に活動の裏には必ず情報が発生しており、この情報を無視しては、適正なるコントロールが決して望めないという事をものがたっているのではないだろうか。

話をもとにもどすが、同じ様に産業界の各企業の活動の裏には必ず情報があり、この情報のコントロールが重要なカギとなるのである。

しかし情報には個別企業レベルによってコントロールできるものと、できないものがあり、後者の場合には個別企業外の何者かによって解決されなければならない。この機能がなくしては、各企業において進められている合理化、システム化等も当然ある限界の範囲にとじこめられるし、まして国家を挙げての情報化社会形成等は望むべくもない。

ここに我々は強く必要性を感じ、焦点をあて、情報ネットワークの構築という大事業を打ち立てているのである。特に当初研究の課題として、産業別情報ネットワーク、また別の角度からの分類による流通適正化を図るための産業別流通情報ネットワークシステムの構築という枠で、通産行政における流通情報センター設置を志向する国家プロジェクトの中での研究事業に今年度は特に国民産業的比率の高い繊維衣料品業界を背景に着手した次第である。

2. 流通、流通情報、流通情報ネットワーク とは

流通とはなど、今さらいうまでもないし読者諸兄に失礼であるので詳しい説明は省略させて頂くが、ここで特に前提条件としていっておきたいのは、広義の流通とい

う定義である。すなわち生産から消費までを大きく包括して考えていることである。

その中での流通情報とは、直接間接にかかわらず流通適正化に寄与する情報であり、その情報の中でとりあげたい情報の定義は次のように限定している。

- ① 記録情報（何らかの形で記録された情報）
- ② 外部情報（事業体間で交換できる汎用情報）

最近コンピュータの普及率が高いせいか、何気なしに情報というと、すぐコンピュータ関連の情報にむすびつけて解釈される傾向にあるが、これは誤りである。つまりここでいう情報とは、定性的、定量的を問わない文献情報、文書情報等も含んだもので考えてよい。

このような情報のネットワークを組むことにより適正な流通活動の発展を望むべく考える訳で、当然ネットワークとはという設問に対しては次の分類によって答えることにする。

① システム構成による体系

② レベル付けによる体系

- * インタナショナル総合ネットワーク
- * インタナショナル分類別ネットワーク
- * 国家レベル総合ネットワーク
- * 国家レベル分類別ネットワーク
- * 地域レベル総合ネットワーク（地域間）
- * 地域レベル分類別ネットワーク（地域間）

③ 機能別による体系

- * 行政情報ネットワーク
- * 交通情報ネットワーク
- * 流通情報ネットワーク
- * 科学技術情報ネットワーク
- * レジャー情報ネットワーク
- * 貿易情報ネットワーク
- * 市場情報ネットワーク
- * その他

④ 業界別、物資別による体系

- * 繊維衣料品
 - ファッション商品
 - ステアブル商品
- * 食品
- * 医薬品
- * 酒類、その他

3. 流通システム化と流通情報ネットワーク

昭和46年、流通システム化推進会議が「流通システム化基本方針」を発表して以来、流通システム化は全ての流通諸問題解決の決め手として、各方面で進められているところであるが、本来、流通活動とは生産活動から消費活動までのプロセスを媒介することから、多数の企業、事業体間にわたるものであり、一企業または、一事業体のみで考えた流通システム化では当然限界が生じる。

また、昭和50年度を目標とした流通予測においても、情報が今の5倍に達するとあり、情報洪水も生じかねないことや、情報面における企業格差、地域格差を大きくすることは、適正なる、また均衡ある流通活動の発展に大きなマイナスになることはたやすく予測される。

個別企業の立場にあっても、流通システム化の限界があらわれ、より高度な流通システム化ビジョンへのアプローチは阻止されてしまう。

このような意味から企業間、事業体間にわたる、より広い拡がりをもった「流通情報ネットワークの構築が急務であり、流通システム化と切っても切れない位置付けの中での流通情報ネットワークシステムの必要性が存在しているのである。

4. 流通情報ネットワークシステムのフレームワーク

それでは、流通情報ネットワークシステムとは、どのようなものが創造されるのであろう。第6図は現在の我々の研究過程の中で考えられたイメージ、すなわちフレームワークであるがこれは次のように説明されよう。

業界の中にネットワークをいかに位置させるか、またその位置付けられた中でどのような機能をもつべきか。

このネットワークの中心となる情報センターの役割はどうあるべきか、等が中心課題であり、その構築対象は次のように考えられる。

- ① 情報の体系化（データバンク）
- ② 情報収集ネットワークシステム
- ③ 情報センターの設立
- ④ 情報運用（提供）ネットワークシステム
- ⑤ 情報活用のためのソフトウェア
- ⑥ 情報利用技術と教育事業

この6項目が詳細に設計され、構築されたネットワー

流通情報ネットワークのフレームワーク (構造的イメージ図解)

<繊維衣料品業界>

第1図

クシステムが活動するための運用ソフトウェアの開発が、当研究の主題であり、特に流通の観点から流通システム化と相関関係をもち、各企業の流通対策に寄与することがネットワークシステム設計のための第一条件になると考えられる。

5. 繊維衣料品業界における流通情報活動の現状

流通システム化においても、繊維衣料品業界に展開させる場合には、当業界の現状を把握、分析した上で設計がなされてきている。

ネットワークの構築においても、単に器だけのネットワークシステムを当業界においてからでは、種々の不都合が生じ、効果的な運用成果が得られないばかりか、各種批判のみに終るやも知れない。その意味において、情報利用に関する業界の実態、情報に対する考え方、情報利用におけるフィロソフィ、情報システムとの関連事象等、当業界における現状分析を十分行なう必要があろう。

われわれはこの対策として、情報活動に関するアンケート調査を、またその内容を質的に補足するためにインタビュー調査を行ってきた。しかし当業界の流通情報ネットワークの必要性の度合ほど、情報利用の実態は盛り上っておらず、個別企業の範囲の中で考えられている

場合が多いのには、いささか当業界の流通システム化の将来に対して暗い影を感じしめる。

6. ネットワークシステムの設計

このような当業界におけるネットワークシステムの構築のための設計は前述における対象に対してなされるが、現時点において概要設計を行なうと次の通りである。

1) 情報の体系化 (データバンク)

情報センターは情報プールをもつ、情報機関である。情報の必要性から各企業は情報をほしがり、さがしもとめるが、いざどのような情報をどのような情報分類で収集活用されているのかと聞いてみても、その回答に明確なものも表われてこない。このため同種の情報収集活用に対する重複投資され、情報利用のためのノウハウ蓄積が各個人のみにしかなされず、経験至上主義的なしくみを作りあげ、企業の組織力として生かされていないという結果を生んでしまうようである。

我々はその目的のベースとなる当業界の情報体系を作りあげ、その体系に従って情報とプールするデータバンクシステムを作るべきであると主張し、作業を進めている。

たとえば、情報体系の例をあげると次のようなものが考えられる。

流通情報項目(広義)

(1) 社会一般情報

国際経済, 海外企業輸出入関係, 政府政策, 法的規制, 社会情勢, 社会統計, 経済観測, 景気動向, 海外ファッション動向, その他

(2) 消費者一般情報

消費性向, 消費構造, 購買心理, 消費者嗜好, 風俗レジャー, 街行動, 消費者運動

(3) 経営計画情報

金融, 資金, 投資効率, 産業諸業界同業界諸統計, 繊維品目別, 地域別, 用途別諸統計, 関連企業, 提携先状況, 同業者経営計画, 営業戦略, 競争者, 市場占有状況, 商品展開, 営業実績, 経営技術, 経営多角化, 高度化アイディア, 労働需給, 労働条件, その他,

(4) 商品計画情報

色彩, パターン, デザイン等傾向, 素材, 品質, 染色加工, 新規製品, 新規用途, その他

(5) 生産活動情報

原材料供給事情, 生産および加工の機材, 生産及び加工の技術, 生産コスト, その他

(6) 物流一般情報

物流施設, 社会資本関係, 輸送手段, 荷役器械, 物流コスト, 運賃体系, 流通在庫状況, 交通事情, その他

(7) 販売・マーケティング情報

取引先信用状況, 販売経路, 販売立地, 取引条件, 販売価格, 店頭状況, 売筋, 商品滞留状況, 販売催事, 販売促進技術, 新規顧客, 潜在需要, 販売手段, 販促活動, 宣伝活動, 季節, 天候条件, その他

2) 情報収集ネットワークシステム

ネットワークの構造の一つに, 情報センターに情報をプールのための情報収集構造が考えられる。

これには二つのとらえ方があり, 一つはとにかく潜在顕在をとわず, 現在ある情報を結集させるしくみである。これには当業界において情報収集における制度が考えられる。正当なる企業の自由競争を乱さない情報, また業界として進むべき方向付けに対して必要とする情報等は, 各企業が情報提供義務をもつというような制度である。それから情報センターのスタッフによる情報収集活動機能も大切な構造である。

二つ目は, 現在存在するものだけの情報流通では解決し得ない場合, すなわちある目的から必要情報が生れる場合, その情報は創り出さなければならない。この種の情報は大変貴重な情報であり, なかなか情報としてとらえるのはむずかしいものであるが, 特にこの問題に関しては, 業界各企業が情報センターを中心に結集し, 相互協業化のもとに対策を練らねばならない。ましてこの種

の情報において, 企業間の壁を作り, 情報目かくし競争になったのでは, 短期的には個別企業ベースで措置し得ても, 業界全体の長期的な対策には絶対になり得ない。

このような業界各企業が一致協力のもとに行なう情報収集ネットワークシステムは, 情報とは収集競争よりも, 利用活用競争が, より企業競争力の強化, また業界各企業の国際的競争下におけるレベルアップになりうることを示唆している。

3) 情報センターの設立

なんといってもネットワークの中心は情報センターであり, このネットワークシステムを生かすもくろしも, 業界各企業の情報センターの利用活用度合であるといえる。

それではこの情報センターの機能はどのようなものが考えられるであろうか。

もちろん情報センターのみで, すべての機能が発揮されるものではない。情報ネットワークとは情報センターと, 各企業との相互ネットワークだけではなく, すでに存在する調査会社と称される情報サービス業者, 情報関連事業をよく実施している業界各種団体, その他業界企業をとりまく関連企業, さらに政府の業界関連機関が, 十分なネットワークに組まれていなければ, 情報センターはその機能を発揮することができないであろう。

その機能分類を行なえば, 次のように考えられる。

- ① 情報の提供(情報自体)
- ② 情報の検索提供(情報の所在)
- ③ 情報の分析加工(シンクタンク)
- ④ 情報にもとづく技術相談(コンサルティング)
- ⑤ 情報システム設計のコンサルティング
- ⑥ 情報に関する教育
- ⑦ 関連機関とのネットワーク(スイッチング)
- ⑧ その他

4) 情報運用(提供)ネットワークシステム

情報センターが設立され, 収集ネットワークができ, 情報がプールされたとしても, 運用されなければ, 何の意味もない。

いままでの情報利用に関する業界調査結果によっても, 情報が過多であり, 意志決定するまでに大変な労力を伴なうという事が良くいわれている。すなわち適正な情報流通のしくみが必要なのである。

これには一つに, 情報の体系化につづく標準コード体系作り, またその情報を適格にピックアップするためのソーラス作り等を必要としている。このようなしくみつまり情報利用のための運用ネットワークシステムは, 情報センターを中核とし, 業界企業の指導的, また統括的立場にある業界の団体組織, ならびにその活動がなけ

れば、生きた情報活用ネットワークシステムとして機能されない。

情報センターでは基本的な標準コード、シソーラスを用意し、情報利用を促進する運用ネットワーク事業の成果は、この複合的ネットワークの形成にあるといえる。

5) 情報活用のためのソフトウェア

次に情報活用のためのソフトウェアとはどのようなものかを考えてみたい。情報とは何らかの形で意志決定に利用されるが、適正な意志決定をするためには、情報に関する人間の能力が大いに要求される。

目的に応じてタイムリーな、また適切な意志決定をより促進するためのツールとして、次のようなソフトウェアが必要になりはしないだろうか。

- ① 情報加工分析システム
- ② 情報検索システム
- ③ 統計処理プログラム
- ④ 各種情報処理システム

このソフトウェアに関しては研究が不十分であり、まだまだ検討不足である。クロスインダストリーの課題として、次期研究の場にも延長して考えたいと思っている。

6) 情報利用技術と教育事業

前項と相対するものでもあるが、現在の情報処理技術(ソフトウェア技術)でツールとなり得ないものはどうすべきであろうか。

これは情報利用者、つまり人間そのものの情報応用技術の訓練しかない。その意味でこのネットワークを背景に情報利用に関する教育事業が必要なのである。

大企業中小企業を問わず、意志決定者の情報応用技術に関するノウハウのレベルアップがなされなければ、構築したネットワークおよびデータバンクの利用効率は上らず、結局は無用の長物と化してしまうのは必至であ

る。

そのために低費用で参加できる情報利用に関するセミナー、訓練、講演会等、情報センターが中心となってやらねばならない教育関係事業が提案される結果となるわけである。

以上、これから調査研究し、解決しなければならない事ばかりであるが、社会的意義を考えると、必ずやらねばならない研究課題であり、その第一歩として繊維衣料品業界の流通情報ネットワークの構築をめざす当方にとって、業界挙げての協力が必要であり、またお願いする何ものでもない。

7. お わ り に

これでこの研究の内容が終った訳ではなく、現時点の研究作業報告のアウトライン紹介として筆をおくが、当業界における流通情報ネットワークの研究活動は昭和48年3月まで続けられる。

しかし総合的な流通情報ネットワークの研究は、将来数ヶ年かけて、昭和50年度以降を目標に続けられるテーマであり、また必要性からいっても続けられなければならない。今回掲載した設計内容は一時期の研究過程から生まれた発想であり、今后十分業界への適合性への検討と設計構造および機能に対する裏付け理論が十分考慮されなければならない、今后、流通システム開発センターにおける研究作業の大きな課題である。

業界各位においても流通システム化の壁を打ち破り、より業界各企業の総合的レベルアップのために流通情報ネットワークの重要性を再検討して頂きたいものである。

(昭和48年1月11日受理)